



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場会社名 市光工業株式会社
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) オードバディ アリ
 (氏名) 新宅 大器

TEL 0463-96-1442

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	42,385	△2.9	229	△76.7	524	△51.0	△26	—
25年3月期第2四半期	43,633	11.2	981	86.5	1,070	57.7	612	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 902百万円 (1,570.4%) 25年3月期第2四半期 54百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△0.27	—
25年3月期第2四半期	6.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	75,154	21,557	25.6	200.72
25年3月期	73,169	20,716	25.1	191.11

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 19,250百万円 25年3月期 18,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成25年11月13日)公表いたしました「平成26年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,200	△2.3	750	△1.7	1,600	△22.1	600	△57.1	6.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エース工業株式会社
 (注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示及び(4)追加情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	96,036,851 株	25年3月期	96,036,851 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	130,754 株	25年3月期	127,561 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	95,907,792 株	25年3月期2Q	95,910,465 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成26年3月期の配当予想額は現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の金融緩和や為替の円安傾向などから、緩やかな回復傾向を示しました。世界経済においては、米国が不動産市況の改善などから景気持ち直しの傾向を示した一方で、欧州では財政問題を起因とした景気停滞が継続したほか、中国の成長率が低下するなど、新興国も含めた各国の景況感にばらつきが見られる状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、復興需要やエコカー補助金効果の剥落による販売の減少などにより、国内自動車生産台数は前年同期比で減少しました。

このような環境の下、当社グループは強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先として一層の経費低減などあらゆる合理化に取り組んでまいりましたが、自動車部品事業の売上減やタイの新工場立上げに伴う経費増などの要因から、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は42,385百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は229百万円（前年同期比76.6%減）、経常利益は524百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、昨年度にあった震災の復興需要やエコカー補助金の効果等が剥落したことやタイの新工場立ち上げに伴う経費の増加などにより、売上高は37,943百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は174百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、取扱品目の拡大などにより売上高は3,693百万円（前年同期比8.5%増）と増収となり、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失144百万円）と赤字幅が縮小しました。

③その他事業

その他事業におきましては、国内のグループ子会社が当該セグメントから外れたことなどにより、売上高は1,342百万円（前年同期比69.9%減）、営業利益は66百万円（前年同期比369.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期末における総資産は75,154百万円となり、前期末比1,984百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1,041百万円等であります。

負債は53,596百万円となり、前期末比1,143百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加2,809百万円等であります。

純資産は21,557百万円となり、前期末比840百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加690百万円及び為替換算調整勘定の増加257百万円等であります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動により支出した資金は647百万円（前年同期は1,766百万円の獲得）となりました。主な増加理由は、税金等調整前四半期純利益711百万円、減価償却費1,962百万円、賞与引当金の増加425百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加1,239百万円、棚卸資産の増加1,273百万円、その他流動負債の減少724百万円等であります。

投資活動により支出した資金は209百万円（前年同期比93.1%減）となりました。主な増減理由は、有形固定資産の取得による支出1,926百万円、有形固定資産の売却による収入1,651百万円等であります。

財務活動により支出した資金は216百万円（前年同期比90.7%減）となりました。主な増減理由は、長期借入れによる収入1,450百万円、長期借入金の返済による支出3,152百万円、短期借入金の増加2,809百万円、リース債務の返済による支出1,261百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、平成25年月8月8日に公表いたしました通期業績予想値を修正しております。詳細は、平成25年11月13日公表の「平成26年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社でありましたエース工業株式会社につきましては、連結子会社でありますPIAA株式会社との合併により消滅したため、当四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）について、当社及び連結子会社は、減価償却方法を定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、従来から、国内生産拠点の統廃合を実施し、生産設備の汎用化を図って生産の効率化に努めてきました。さらに当連結会計年度において、タイの子会社の新工場の本格稼働等により自動車メーカーに対するグローバルな製品供給体制が整備され顧客に対して安定的な製品供給が見込めるようになりました。

当該グローバルな製品供給体制の整備及びこれを前提とした中期計画の策定（平成25年5月承認）を契機に、当社グループの今後の有形固定資産の利用状況を検討した結果、従前に比べて長期安定的な稼働が見込めるようになりました。したがって、より合理的な費用配分を可能にするため、減価償却の方法を定額法に変更することにいたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は261百万円それぞれ増加しています。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」につきましては、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、「流動資産」の「その他」に計上していた、未収ロイヤリティー及び技術料を「受取手形及び売掛金」へ組替えております。

この変更は、海外提携先とのアライアンスの強化により、当社事業における技術供与の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた未収ロイヤリティー及び技術料278百万円を、「受取手形及び売掛金」に組替えております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」297百万円および「受取技術料」876百万円を「売上高」に組替え、営業利益が1,174百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（△は増加）」に含めておりました未収ロイヤリティー及び技術料の増減額は、「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」の計上区分変更に伴い「売上債権の増減額（△は増加）」に含めております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の流動資産の増減額（△は増加）」に含めておりました未収ロイヤリティー及び技術料の増減額△713百万円は、「売上債権の増減額（△は増加）」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,664	11,519
受取手形及び売掛金	13,258	14,453
電子記録債権	1,099	1,026
有価証券	7	—
商品及び製品	3,323	3,674
仕掛品	980	1,237
原材料及び貯蔵品	1,468	2,105
繰延税金資産	100	102
その他	3,942	3,084
貸倒引当金	△134	△160
流動資産合計	36,710	37,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,326	8,556
機械装置及び運搬具（純額）	4,631	4,785
工具、器具及び備品（純額）	1,294	1,233
土地	4,135	4,102
リース資産（純額）	3,790	3,947
建設仮勘定	4,275	2,530
有形固定資産合計	25,453	25,155
無形固定資産		
投資その他の資産	903	1,009
投資有価証券	5,110	6,151
長期貸付金	1,282	1,396
繰延税金資産	124	115
その他	3,590	4,289
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	10,102	11,945
固定資産合計	36,459	38,110
資産合計	73,169	75,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,687	13,832
短期借入金	1,262	4,071
1年内返済予定の長期借入金	5,465	4,352
リース債務	1,721	1,675
未払法人税等	247	348
未払費用	1,801	1,805
賞与引当金	1,125	1,551
役員賞与引当金	47	20
製品保証引当金	1,319	1,302
その他	3,179	2,237
流動負債合計	29,857	31,197
固定負債		
長期借入金	9,676	9,086
リース債務	2,175	2,438
繰延税金負債	516	896
退職給付引当金	8,468	8,449
環境対策引当金	877	844
資産除去債務	225	225
その他	655	457
固定負債合計	22,595	22,399
負債合計	52,452	53,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	6,783	6,757
自己株式	△31	△31
株主資本合計	18,391	18,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	1,621
為替換算調整勘定	△993	△736
その他の包括利益累計額合計	△62	885
少数株主持分	2,387	2,306
純資産合計	20,716	21,557
負債純資産合計	73,169	75,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	43,633	42,385
売上原価	36,482	35,831
売上総利益	7,151	6,553
販売費及び一般管理費	6,169	6,323
営業利益	981	229
営業外収益		
受取利息	34	39
受取配当金	45	63
固定資産賃貸料	173	175
持分法による投資利益	114	87
為替差益	—	24
その他	123	181
営業外収益合計	491	572
営業外費用		
支払利息	188	184
固定資産賃貸費用	45	43
為替差損	103	—
その他	64	51
営業外費用合計	402	278
経常利益	1,070	524
特別利益		
固定資産売却益	36	11
事業譲渡益	—	300
特別利益合計	36	311
特別損失		
固定資産処分損	34	72
投資有価証券評価損	22	—
退職特別加算金	—	51
子会社清算損	25	—
特別調査費用	160	—
特別損失合計	243	124
税金等調整前四半期純利益	862	711
法人税等	209	699
少数株主損益調整前四半期純利益	653	11
少数株主利益	40	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	612	△26

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	653	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	691
為替換算調整勘定	△311	△289
持分法適用会社に対する持分相当額	34	489
その他の包括利益合計	△598	891
四半期包括利益	54	902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90	921
少数株主に係る四半期包括利益	△36	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	862	711
減価償却費	2,270	1,962
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	328	△10
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△10	△33
受取利息及び受取配当金	△79	△102
支払利息	188	184
持分法による投資損益(△は益)	△114	△87
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	60
投資有価証券評価損益(△は益)	22	—
子会社清算損益(△は益)	25	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△300
売上債権の増減額(△は増加)	585	△1,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	394	△1,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,672	296
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△526	△724
その他	△179	181
小計	2,096	33
利息及び配当金の受取額	79	102
利息の支払額	△188	△184
法人税等の支払額	△221	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△69
定期預金の払戻による収入	5	50
有価証券の取得による支出	△6	—
有価証券の売却による収入	6	7
有形固定資産の取得による支出	△3,262	△1,926
有形固定資産の売却による収入	515	1,651
無形固定資産の取得による支出	△289	△116
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
事業譲渡による収入	—	300
その他	15	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,032	△209

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△372	2,809
長期借入れによる収入	2,000	1,450
長期借入金の返済による支出	△2,753	△3,152
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△51	△61
リース債務の返済による支出	△1,155	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	△216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,733	△1,164
現金及び現金同等物の期首残高	14,988	12,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,255	11,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,342	3,403	41,745	1,888	43,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	0	81	2,571	2,652
計	38,423	3,403	41,826	4,459	46,285
セグメント利益又は損失(△)	1,091	△144	947	14	961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	947
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	981

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,941	3,693	41,635	749	42,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	592	594
計	37,943	3,693	41,637	1,342	42,979
セグメント利益又は損失(△)	174	△31	143	66	209

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	143
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	229

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）について、当社及び連結子会社は、減価償却方法を定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で235百万円、「用品事業」で16百万円、「その他」で9百万円、それぞれ増加しております。

（ロイヤリティー及び受取技術料の表示区分の変更）

「表示方法の変更」に記載のとおり、従来より「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」については、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上することに変更したため、前第2四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間に関する外部顧客への売上高及びセグメント利益が、「自動車部品事業」で1,174百万円、増加しております。